

法人名	堺泉北埠頭株式会社
作成（所管課）	都市整備部 港湾局

## ○ 経営目標設定の考え方



## ○ H29年度の経営目標達成状況及びH30年度目標設定表

## I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画(H30~H32)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標	
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100%		%	40	87.8	88.0 (89.5)	90.6	40	90.6	91.6	埠頭上屋については、既存上屋7棟(41,192㎡)の全面貸付を維持し、100%の利用率を目指すと同時に、移管を受けた上屋12棟の補修改修を計画的に進め、利用率の向上を目指す。 また、埠頭運営事業における荷捌地については、ポートセールス等営業活動を積極的に展開し、新たな荷主開拓や航路誘致に取り組み利用率を向上させる。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項	
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>当社では、公的事業の拡大に伴うリスクに備えた安定的な経営を継続させ、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。具体的には、民の視点の導入により、利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ること、それにより埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが最大のミッションであり、その成果は結果的に施設の利用率に反映されることになる。従って、当社に課せられたミッション、並びに経営の安定・強化の観点から最も重要な戦略目標として、「埠頭エリアにおける施設の利用率の向上」を設定した。</p> <p>なお、成果測定指標に用いる代表的な対象施設として、大阪府から事業移管を受け拡大した「埠頭上屋」と港湾運営会社の主要な経営資源である「荷捌地」を選定し、その利用率を用いることとする。</p>										
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>1. 埠頭上屋(上屋賃貸事業) ・事業移管を受けた上屋は老朽化が著しく、補修改修に多額の費用が必要となるが、費用の急激な増加に配慮した計画的な補修改修が課題。 ・既存上屋と合わせた管理運営の一元化により、スケールメリットを活かした効率的な管理運営によるサービスの向上と収益性の向上が課題。</p> <p>2. 荷捌地(埠頭運営事業) ・荷捌地(中古車)の利用率を上げるためには、中古車輸出拠点としての更なる機能強化が必要。 ・荷捌地(コンテナ)の利用率向上には、利用者ニーズに対応した機能強化やヤードの拡大が必要。 ・船舶の大型化に対応したヤードの確保や利便性の向上が課題。</p> <p>3. ガバナンスの強化等 ・埠頭運営事業や拡大した上屋の一元管理などの業務拡大への対応には、事業推進体制及びリスク管理体制の強化が必要。 ・移管上屋の老朽化対策工事など業務量が更に増加するが、人件費の増大を極力抑えつつ、最小限の人員で最大限の効果が発揮できるよう配慮が必要。</p>										
活動方針	<p>1. 埠頭上屋(上屋賃貸事業) ・移管上屋の老朽化対策については、急激な費用増に配慮しつつ、計画的に補修改修を行い、利用率の向上に取り組む。 ・利用者ニーズに応じた改良・機能高度化等のサービスの改善に取り組み、利用促進に繋げていく。 ・既存の埠頭上屋と併せた管理運営の一元化により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。</p> <p>2. 荷捌地(埠頭運営事業) ・荷捌地背後の中古車保管ヤードの拡張や中古車関連サービス施設の誘致・建設等とあわせて中古車輸出拠点としての機能強化に取り組む。 ・サービス向上やポートセールスを強化し、コンテナヤードの利用率の向上に取り組む。 ・利用者ニーズに対応した独自の優遇措置制度を創設し、利用料金の更なる低減等のサービス向上を図ることで、新たな利用者の掘り起こしに取り組む。 ・利用者ニーズを的確に把握し、維持補修での迅速な対応や施設の改良工事を実施して効率的で使いやすい施設運営に努め、顧客満足度の向上を図る。</p> <p>3. ガバナンスの強化等 ・長期的に更なる専門ノウハウを蓄積し、信頼ある人的ネットワークを構築することで、埠頭運営・ポートセールスの要となるべき営業マンを育成し、施設の利用率の向上に継続的に取り組んでいく。 ・事業拡大に適切に対応するため、常勤雇員の増員及び事務所組織、人員体制の強化を行う。</p>										
	<p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業) 1. 移管上屋の補修計画等の立案及び補修工事の実施 2. 利用者へのヒアリングの実施及び機能高度化の実施 3. 可能な限り工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施</p> <p>○荷捌地(埠頭運営事業) 1. 中古車輸出機能の強化 ①中古車輸出関連施設 整備・誘致支援 (目的) 検査施設、フォスタジオ等のサービス施設の整備・誘致によりサービス向上を図り、貨物取扱い拡大に繋げる。 (内容) 用地使用料の50%減額、又は初期投資費用の軽減 ②夕風1号岸壁の利用促進 (目的) 利用率の低い夕風1号岸壁の利用促進を図る。 (内容) 岸壁使用料の50%減額 ③夕風7期ヤードの整備(約6ha) 保管ヤードの拡張整備を行い、取扱い拡大を図る。</p> <p>2. ポートセールスなどの積極的な営業活動 ①自治体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) ②海外プロモーションの実施 等 ③営業職を活用した新規顧客獲得に向けた営業活動の実施 ④独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 ・コンテナ・フェリー・内航RORO定期航路 充実強化支援事業 (目的) 定期航路の充実・強化を図り、貨物取扱い拡大に繋げる。 (内容) 船舶の大型化・増便・新規航路開設による定期航路の拡充に対し、岸壁使用料等を50%減額(既存制度との組合せにより最大75%減額) ・堺泉北港進出支援事業 (目的) 新規事業者の初期投資の低減を図り、進出促進を図る。 (内容) 事業開始までの使用料を免除</p> <p>○賃の高い利用者サービスの提供 1. 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズを掘り起こし、利用促進に効果的な優遇措置制度の検討・立案を行う。【埠頭上屋・荷捌地】 2. 良好な施設の維持管理 ①日々の点検・巡回業務により、ダメージの大きい箇所、予防保全が効果的な箇所を早期に把握し、補修を実施することで施設を良好な状態に保つ。 ②日常的な営業活動や利用者との対話から施設の早期修繕・安全確保に繋げるとともに、不具合発生時は 即日着手を基本に迅速な対応に努める。 【埠頭上屋】 ・外壁等の防錆塗装 ・老朽シャッターの取り換え ・電気設備の補修 ・消防施設等の点検整備 等 【荷捌地】 ・舗装補修 ・ガントリークレーン等の点検・補修等 3. 施設の改良・機能高度化 利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、可能な部分から施設の改良・機能高度化を実施することで、施設の使いやすさ、操業環境を改善し、利用者との信頼関係の構築、将来にわたる顧客確保に努める。 【埠頭上屋】 ・照明灯のLED化 ・上屋周辺支障樹木伐採 等 【荷捌地】 ・検査施設、フォスタジオの設置 ・トイレの設置等 4. WEBサービスの活用 時期によって利用状況に変動が生じやすい中古車荷捌地・保管ヤードに関し、WEBを活用し、リアルタイムに空き情報の提供を行うことで利用者の利便性を高め、空きスペースの利用促進を図る。</p> <p>【ガバナンスの強化等の取組み】 1. 常勤役員を1名増員し、経営リスクに適切に対応する。 2. 泉大津事務所を1課体制から2課体制に強化し、事業拡大に適切に対応する。</p>										

法人名	堺泉北埠頭株式会社
-----	-----------

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H30～H32)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			H30目標	最終年度目 標		
② 輸入青果物等の取扱量の維持	輸入青果物等の取扱量		千C/T	25	7,522	6,290  (6,400)	↓ 6,350	25	6,350	6,350	シトラス類が全国的な減少傾向にある中、産地価格の高騰や天候不順等の影響で不安定な状況が続くと予想されるが、引き続き花卉や野菜類等その他貨物の集荷拡大に取り組むことで、中期経営計画の目標値の達成を目指す。  ・少子化や若者の果物ばなれ等全国的な輸入量が減少傾向にあることに加え、シトラス類、バナナなど当センターの主力品目については、価格の高騰や天候不順等の影響で不安定な状況が続くと予想される。 ・また、国内においては、H28、H29年度に台風等の災害の影響で輸入野菜が大幅に増加したが、恒常的な増加要因ではなく、H30年度も同じ輸入量を見込むことはできない。 ・そのことから、シトラス類の主要生産地以外からの輸入拡大を進めるほか、引き続き、花卉や野菜類等その他貨物の集荷拡大に取り組むことで、中期経営計画の目標値の達成を図る。 ・さらに、ユーザーのニーズ把握を行い、施設の充実を図りながら、新商材やTPPの動向を見据えた輸出貨物を取扱える環境を整える。	

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)		%	15	19.5	12.4  (17.4)	↓ 13.8	15	13.8	16.5	H29年度末に事業移管が完了し、今年度より運営を開始する上屋購入に伴う費用やH30年度末にプロパー社員2名の退職金等の営業費の増加が予想されるが更なるポートセールスを行うことにより、売上高の増収に努めるとともに費用の抑制と併せて目標値の確保を目指す。  ・青果事業の稼働率低下による収益減少、埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上に向けた新規航路開拓、貨物の集荷を図るための社員2名の増員や老朽化した施設の改修・修繕に係る費用の増加が予想されるなか、精力的な営業活動、顧客満足度の向上により売上高を確保するとともに経費の節減を図り、10%以上の利益率を確保する。
④ 収益の確保	経常利益		千円	10	359,838	242,000  (323,000)	326,000	10	-	423,000	埠頭運営事業の稼働率の向上及び中古車ストックヤード事業の拡張、その他既存事業の収益の維持を目指す。 一方、費用については新たに運営する上屋の改修・修繕費や公租公課等の増加が見込まれるが、経費を可能な限り抑制した数値を計上している。  ・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上や中古車ストックヤードの更なる拡張等により売上高を拡大する他、新たに移管された府営上屋の減価償却費や諸税等の初期費用負担が見込まれるが計画的、効率的な運営で軽減を図るなど、安定的な経常利益を確保する。
⑤ 純資産額の拡充	純資産額		千円	10	2,680,479	2,810,679  (2,860,000)	3,040,000	10	3,040,000	3,488,000	算出した経常利益を元に税額を控除した純利益に、前期と同額の株主配当を考慮した額を計上した。  ・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、将来の万一のリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。

### 【凡例】

- ・☆はH30からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

## ■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
輸入青果物等の取扱量	千c/T	6,400	6,350

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○シトラス類は、主産地の価格高騰や天候不良により全国的に減少傾向が進んでおり、引き続き輸入量の減少が見込まれる。</p> <p>○バナナについても、当センター主要取扱品のエクアドル産の減少が予想される。</p> <p>○H28、H29年度は、日本国内台風被害等で輸入野菜が大幅に増加したが、今後は国産野菜が回復傾向のため、輸入野菜は減少すると見込まれる。</p> <p>○荷受業者と連携した営業活動を行い、シトラス類の主要産地以外からの輸入や新たな商材の集荷に向けた施設の整備を行い、635万カートの取扱量を堅持することとし、中期経営計画の目標値とした。</p>
------------------	--

〔2〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	17.4	13.8

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>H29年度末に大阪府より事業移管された上屋購入に伴う初期費用やプロパー社員2名の定年による退職金等により営業利益が圧縮されるため、下記収支予想を踏まえ設定した。</p> <p>○上屋購入による収支</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上399,163千円</li> <li>・費用410,556千円（施設賃借料135,823千円、減価償却費119,916千円、修繕費82,165千円、公租公課38,374千円、その他34,278千円）</li> </ul> <p>○退職金18,000千円（2名）</p>
------------------	--